

ギニア月報(2019年9月)

主な出来事

【内政】

- 17日、独立選挙管理委員会(CENI)委員長は、本年12月28日に国民議会選挙を行うと発表。

【外政】

- 13日、ポンペオ米 국무長官は、ワシントン DC において、コンデ大統領と会談。同長官は、米国が、ビジネス環境改善のためにギニアと協力する準備があり、米企業が、法の支配により透明性が確保され、腐敗が規制される環境を模索している旨言及。

【経済(経済協力含む)】

- 3日、対外貿易統一窓口設置に向けたプロジェクト開始式にコンデ大統領が出席。

1 内政

- ・ 3日、ディアロギニア民主勢力連合(UFDG)党首は、トゥーレ共和勢力連合(UFR)党首と会談。憲法改正反対に協力することで一致。国民議会では与党53議席に対して、野党はUFDGが37議席、UFRが10議席を占めている。
- ・ 4日、コンデ大統領は、年末までに国民議会選挙を行う旨を演説において言及。
- ・ 17日、独立選挙管理委員会(CENI)委員長は、本年12月28日に国民議会選挙を行うと発表。
- ・ 18日、独立選挙管理委員会の事務方は、準備が間に合わないため、国民議会選挙実施の12月末実施は不可能と言及。国民議会選挙を実施するためには少なくとも123日間の準備期間が必要(選挙人名簿修正:45日間、選挙人名簿公開:23日間、選挙人名簿監査:25日間、選挙人登録証配布:30日間)。
- ・ 25日、独立選挙管理委員会(CENI)委員長は、12月28日の国民議会選挙に向けて、選挙人名簿修正準備が完了していると発表。

2 外政

- ・ 10-25日、コンデ大統領が訪米。10日、マルパス世銀総裁と会談し、ギニアの開発と投資の見通しについて意見交換。
- ・ 13日、ポンペオ米 국무長官は、ワシントン DC において、コンデ大統領と会談。同長官は、米国が、ビジネス環境改善のためにギニアと協力する準備があり、米企業が、法の支配により透明性が確保され、腐敗が規制される環境を模索している旨言及。
- ・ 18日、リベリアの首都にあるコーラン学校で火災が発生し、ギニア人を含む28名が死亡、コンデ大統領が追悼のメッセージを送付。
- ・ 25日、コンデ大統領は国連総会で演説、鉱山収入15%の地方自治体への配分、女性支援のため、1,000億ギニアフランのマイクロクレジット割当、2010-18年に公共部門で女性

6,857名を雇用。農家3,314名に研修を実施した旨を説明。また、温室効果ガス13%削減、2030年までに200万ヘクタールの森林再生、教育における男女格差是正、1.4億ドルの投資による若者と女性の雇用拡大、公営住宅、道路、鉄道、港などのインフラ整備にも言及。

3 経済(経済協力含む)

- ・ 3日、対外貿易統一窓口設置に向けたプロジェクト開始式にコンデ大統領が出席。
- ・ 5日、アメリカの HPE 社(High Power Exploration)は、ギニア南東部ニンバ山の鉄鉱石採掘権に関してギニア政府と合意。コンデ大統領立ち合いのもと署名式が行われた。
- ・ 11日、訪米中のコンデ大統領は、アルミニウム製品及びアルミナの世界的なメーカー、アルコア社(Alcoa)を訪問。鉱業部門の投資拡大について協議。アルコア社は世界第3位のアルミニウムメーカー(1963年にギニア進出)、ギニア・ボーキサイド社(CBG 社)の株式27%を保有。
- ・ 11日、コンデ大統領に同行し訪米中のマガスバ鉱山・地質大臣は、世銀グループの国際金融公社を訪問。ギニアでの鉱山開発(CBG 社と GAC 社(Global Alumina Corporation.))について協議。ボケ州の開発及び経済特区(Zone Economique Spéciale)整備への支援を求めた。
- ・ 19日、コマラ技術教育、職業訓練、労働・雇用大臣は、日本の無償資金協力で建設中のマム一小学校教員養成校を視察。同教員養成校は本年11月に完成予定。

(了)